

ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）

運用状況と今後の見通しについて

2025年6月12日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は金利上昇と通貨安によってパフォーマンスが振るわなかったブラジル債券ですが、今年は米トランプ政権の関税政策に世界の金融市場が揺さぶられる中でも堅調に推移しています。また、ブラジルでは利上げ打ち止め観測が高まり、ブラジル債券の見通しは一層明るくなっています。改めて昨年から足元までの動きを振り返った上で、今後の見通しと運用方針をお伝えさせていただきます。

基準価額・純資産の推移（2024年5月末時点）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額の変動要因分解

2023年末～2024年末

基準価額の月次変動要因分解	
2024年末	3,578 円
2023年末	4,835 円
変動額	▲1,257 円
債券要因	▲363 円
為替要因	▲581 円
小計	▲944 円
分配金要因	▲240 円
運用管理費用要因等	▲72 円

2024年末～2025年5月末

基準価額の月次変動要因分解	
2025年5月末	3,694 円
2024年末	3,578 円
変動額	115 円
債券要因	259 円
為替要因	▲19 円
小計	240 円
分配金要因	▲100 円
運用管理費用要因等	▲25 円

※変動要因分解は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和アセットマネジメントが日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。なお、金融取引税は債券要因に含まれます。運用管理費用要因等には、運用管理費用のほか、コスト等その他の要因が含まれることがあります。
 ※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

投資環境と運用経過

～ ブラジルの投資環境は昨年と今年で一変 ～

ブラジル中銀は2023年8月から利下げを続けていましたが、洪水によるインフレ懸念の高まりや財政悪化懸念の強まりなどを受けて、昨年5月を最後に利下げを停止しました。さらに想定以上に堅調な経済や干ばつによる電気料金の引き上げなども重なり、9月には利上げに転じました。財政の悪化は、復興支援など一時的な歳出による部分が大きかったものの、政府の財政健全化への取り組み姿勢の弱さが市場で材料視されると、昨年終盤には通貨安→インフレ期待上昇→金利上昇→財政悪化懸念の強まり→・・・という悪循環に陥りました【図1、図2】。ブラジル中銀の利上げは政府債務の利払い負担増加につながるため、財政悪化への懸念を一層強める部分がありましたが、年末までに利上げ織り込みが相応に進んだほか、レアル買いの為替介入によって投機的なレアル売りは分が悪くなり、今年初めにはレアル安が一服しました。

ひとたびレアル高に転じると、今年は昨年終盤と反対に、通貨高→インフレ期待低下→金利低下→財政悪化懸念の緩和→通貨高・・・という好循環が発生しました。また、米トランプ政権の政策が米ドル安や資源価格の下落に作用したことも、この好循環を後押ししています。

以上のような投資環境の下、昨年は債券と為替の両方が基準価額のマイナスに寄与しました。特に、昨年後半の金利上昇局面で長期債中心の運用を続けたことがパフォーマンスの悪化につながりました。その後、更なる金利上昇による基準価額の下落を抑制するために短期債を中心とした運用に切り替えておりましたが、トランプ米大統領の関税政策による世界経済の減速懸念および資源価格の下落などを受けて、ブラジル中銀が早期に利上げを終了する確度が高まったため、5月末までに中期債のポジションを増やし、今後の金利低下による債券価格の上昇も享受できるポートフォリオに変更しました。今年（5月末まで）は債券要因が基準価額のプラスに寄与しているほか、米ドル円が年初来9.0%下落する中でもブラジル・レアル円は同0.4%の下落と底堅く、為替のマイナス寄与は小幅にとどまっています。

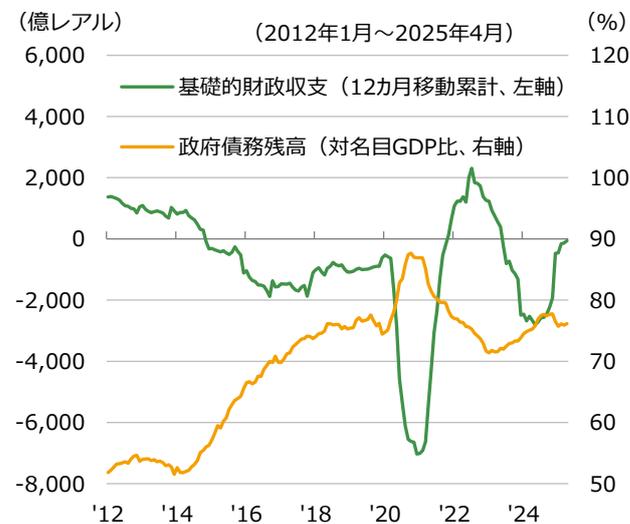
■ 図1：ブラジルの為替とインフレ期待の動向



※BEI：ブレイクイーブン・インフレ率

(出所) ブルームバーグ

■ 図2：ブラジルの財政状況



(出所) CEICより大和アセット作成

経済・金利の見通し

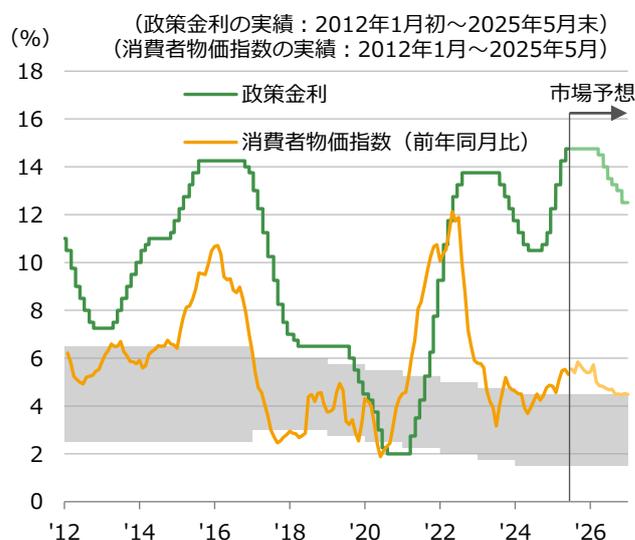
～ 金融引き締めなどの効果でインフレ率は鈍化し、年末か来年初めには利下げ転換へ ～

昨年末にかけての通貨安やインフレ期待の上昇が時間差で実体経済に波及し、インフレ率は足元で高まっています【図3】。

逆に年初からの通貨高や資源価格の下落は、今後のインフレ抑制に作用しそうです。また、実質GDPは1-3月期に前期比年率+5.7%と高成長を記録しましたが、これは豊作による農業部門の上振れが寄与しており、豊作が食品価格の抑制につながった2023年と類似しています。金融引き締めが今後の経済減速に作用することも重なり、年終盤以降はインフレ率が低下傾向を示す公算です。

そのため、年末か来年初めには利下げが開始される可能性が高く、当面の金利は低下傾向で推移すると予想します。

■ 図3：ブラジルの政策金利とインフレ率



※陰影部はブラジル中央銀行のインフレ目標レンジ
※市場予想は2025年6月～2026年12月

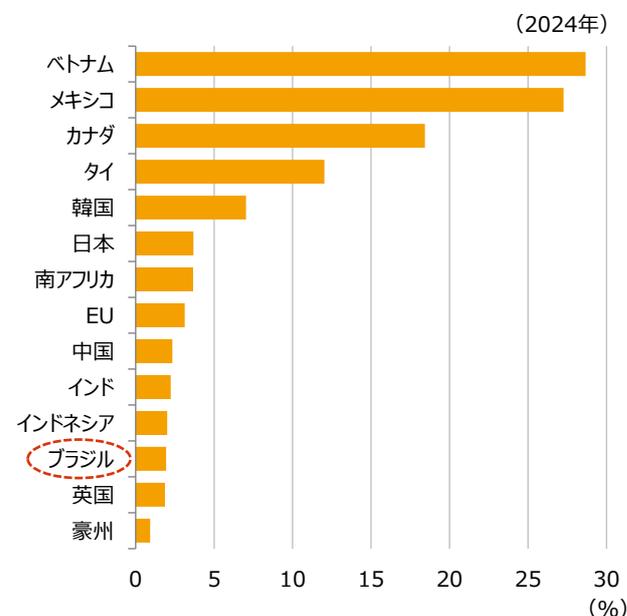
(出所) ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

～ トランプ関税の影響は小さく、対中輸出の拡大で恩恵を受ける可能性も ～

トランプ関税が世界経済に与える影響が懸念されていますが、ブラジル経済は他国に比べて米国への輸出依存度が小さいという特徴があります【図4】。また、ブラジルの対米貿易収支は均衡～赤字（米国から見れば黒字）であり、相互関税は最低基準の10%だけであるため、相互関税の一時停止分が上乗せされる懸念もありません。

他方、米国と中国の通商交渉は今後も紆余曲折が予想されます。中国が大豆など農産物の輸入を米国からブラジルに切り替える動きが観測されるなど、米中貿易摩擦の激化によってブラジルは漁夫の利を得る国としても注目されています。

■ 図4：各国・地域の対米輸出（対名目GDP比）



(出所) CEICより大和アセット作成

為替の見通し

～ 高金利を主因にブラジル・レアルは堅調に推移する見込み ～

ブラジル中銀は今年5月に政策金利を14.75%まで引き上げており、これは2006年以来の高水準になります。一方で、多くの国が利下げを進めているため、ブラジル・レアルの金利面の魅力は相対的にも高まっています。

足元の為替市場では、米ドル一極集中からの分散が大きなテーマとなっており、①相対的に高い利回り、②米国の関税政策による負の影響の小ささ、という観点から、ブラジル・レアルが買われやすい環境が続くと考えています。

また、過去2回のブラジルの利上げ打ち止めから利下げ転換までのブラジル・レアルの対米ドルレートを振り返ると、いずれも米国が利上げ局面であったにもかかわらず、レアル高が進行しました【図5、図6】。これは高金利に加え、利下げ転換による株高や債券高（金利低下）を見込んだ海外資金がブラジル金融市場へ流入したことも要因であり、今回も同様の展開が期待できると考えています。

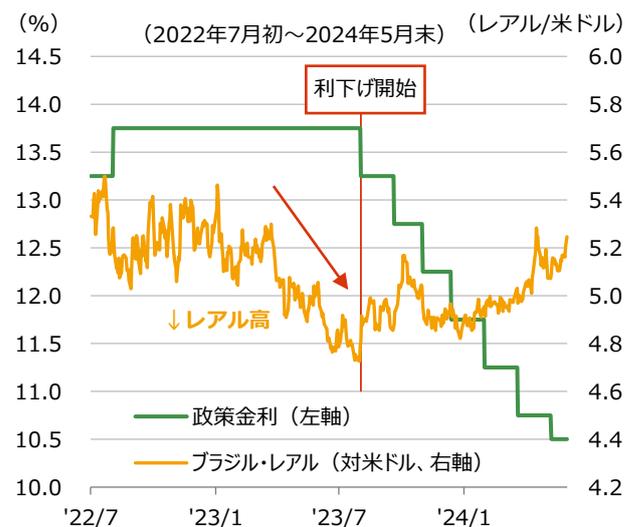
日本は依然として利上げの方向にあるため、円は先進国通貨の中で強含みやすいとみていますが、以上のようにブラジル・レアルを取り巻く良好な環境を背景に、ブラジル・レアル円は底堅く推移すると予想します。

図5：2016年の利下げ開始前後の為替



(出所) ブルームバーグ

図6：2023年の利下げ開始前後の為替



(出所) ブルームバーグ

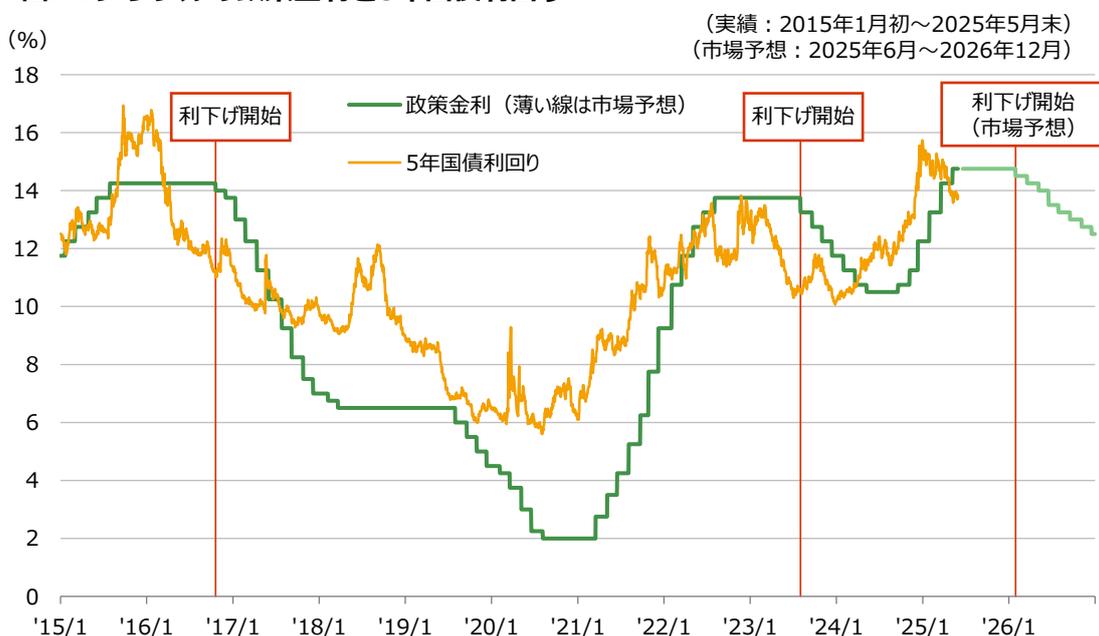
今後の運用方針

当ファンドはブラジル・リアル建て債券に投資し、金利予測に基づく債券の年限構成と、物価予測に基づく物価連動債の組入比率の変更を通じて投資パフォーマンスの向上を図っていきます。

過去2回の利上げ打ち止め以降の金利の動きを振り返りますと、利上げ終了後に財政悪化が意識されて金利が再び上昇する場面があったものの、利下げ開始に向けては金利が低下する傾向にありました【図7】。具体的には、いずれも5年国債利回りが政策金利を3%ポイント程度下回る水準まで低下しました。今回も同程度（政策金利が14.75%であるため、5年国債利回りは11%台後半）まで低下するとは限りませんが、利下げ開始に向けて金利が低下する余地は大きいと考えています。

以上を踏まえ、当面は高い利息収入を獲得しつつ、金利低下（債券価格の上昇）を享受できるポートフォリオで運用する方針です。

■ 図7：ブラジルの政策金利と5年国債利回り



(出所) ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

ポートフォリオの状況（2025年5月末時点）

◀ 主要な資産の状況 ▶

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			債券 種別構成		債券 ポートフォリオ特性値	
資産	銘柄数	比率	種別	比率	直接利回り(%)	14.0
外国債券	5	98.2%	国債	98.2%	最終利回り(%)	14.0
コール・ローン、その他※		1.8%	割引債	98.2%	修正デュレーション	2.3
合計	5	100.0%			残存年数	2.7
※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。						
通貨別構成			債券 格付別構成		※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。 ※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。 ※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。	
通貨	合計100.0%		格付別	比率		
ブラジル・レアル	99.0%		AAA	---		
日本円	1.0%		AA	---		
			A	---		
			BBB	100.0%		
			BB	---		
			B以下	---		

組入上位10銘柄						合計98.2%
銘柄名	種類	種別	利率(%)	償還日	比率	
BRAZIL LETRAS DO TESOURO NACIONAL	ブラジル国債	割引債	---	2025/10/01	31.7%	
BRAZIL LETRAS DO TESOURO NACIONAL	ブラジル国債	割引債	---	2030/01/01	19.9%	
BRAZIL LETRAS DO TESOURO NACIONAL	ブラジル国債	割引債	---	2029/01/01	19.9%	
BRAZIL LETRAS DO TESOURO NACIONAL	ブラジル国債	割引債	---	2027/07/01	19.8%	
BRAZIL LETRAS DO TESOURO NACIONAL	ブラジル国債	割引債	---	2032/01/01	6.9%	

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

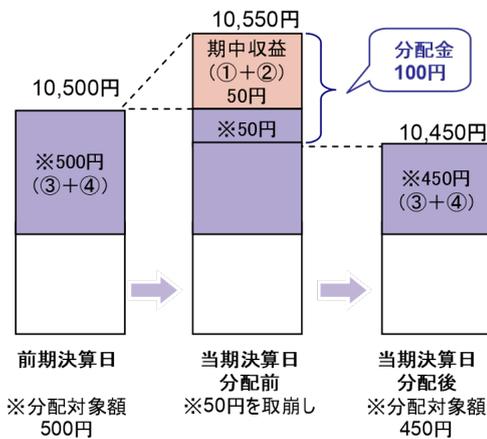
投資信託で分配金が支払われるイメージ



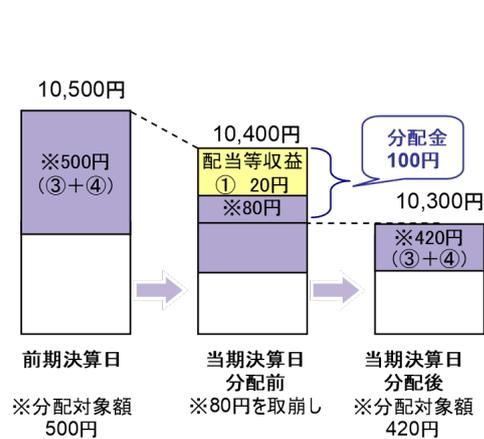
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



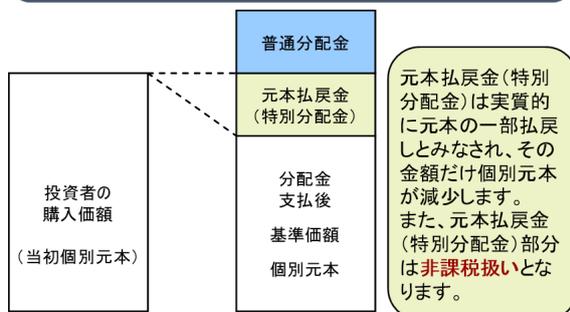
前期決算日から基準価額が下落した場合



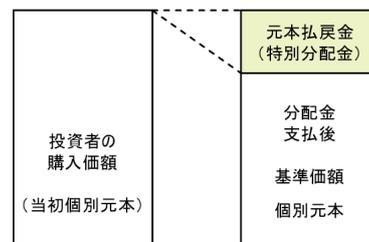
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・ブラジル・リアル建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

・ブラジル・リアル建債券に投資します。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

公社債の価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	固定利付債券および割引債券の価格は、一般に名目金利が低下した場合には上昇し、名目金利が上昇した場合には下落します。 変動金利債券は、市場の金利変動に応じて利率が調整される債券です。このような特徴があるため、金利低下局面では有利な金利を続けて得ることができなくなります。 物価連動債券は、物価変動などにより、元本や利払い額が変動するリスクがあります。物価が下落した場合や金利が上昇した場合には、一般的に物価連動債券の価格が下落します。 上記のほか、公社債への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。 組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	イ、解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 ロ、ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・リアルを取得する為替取引に対しては、金融取引税が課され、基準価額を下落させる要因となります。 なお、2024年10月末日現在、税率は0%です。 ※ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容														
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.474% (税抜1.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。														
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。														
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。														
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th><運用管理費用の配分*> (税抜)(注1)</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100億円未満の場合</td> <td rowspan="4">販売会社および 受託会社への 配分を除いた額</td> <td>年率0.70%</td> <td rowspan="4">年率0.04%</td> </tr> <tr> <td>100億円以上500億円未満の場合</td> <td>年率0.75%</td> </tr> <tr> <td>500億円以上1,000億円未満の場合</td> <td>年率0.80%</td> </tr> <tr> <td>1,000億円以上の場合</td> <td>年率0.85%</td> </tr> </tbody> </table>	<運用管理費用の配分*> (税抜)(注1)	委託会社	販売会社	受託会社	100億円未満の場合	販売会社および 受託会社への 配分を除いた額	年率0.70%	年率0.04%	100億円以上500億円未満の場合	年率0.75%	500億円以上1,000億円未満の場合	年率0.80%	1,000億円以上の場合	年率0.85%	
<運用管理費用の配分*> (税抜)(注1)	委託会社	販売会社	受託会社													
100億円未満の場合	販売会社および 受託会社への 配分を除いた額	年率0.70%	年率0.04%													
100億円以上500億円未満の場合		年率0.75%														
500億円以上1,000億円未満の場合		年率0.80%														
1,000億円以上の場合		年率0.85%														
その他の費用・ 手数料	(注2)	<p>監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。</p> <p>※ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・リアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課されます。なお、2024年10月末日現在、税率は0%です。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。</p>														

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	サンパウロ証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	[毎月決算型] 年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンライン サービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○		
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		○	
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジ メント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。